

日本の ODA データを用いたインド太平洋スケールのローカルモラン統計量による推定 —「海洋状況把握(MDA)」モデルの構築に向けて—

佐藤 将¹, ○門脇 邦夫²

¹横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科, ²東洋大学 現代社会総合研究所
連絡先: < susumu0v0@yahoo.co.jp >

(1) **動機:** 国際関係論あるいは国際法学において, 研究者相互間で明確に共有されている空間認識(世界観)は厳密には存在しない. かつては古典地政学者たちが世界地図を使用し, 近年では国際 GIS も提唱され, 陸域と海域情報の統合の重要性が国連内外で指摘される. 社会科学データ(以下「SSD」(Social Science Data)と略記)の統合化は複雑な政治問題を含むため, 統合を可能にする SSD の標準化および SSD を扱う分析モデルの構築がアカデミズムに求められる. 我が国でもインド太平洋スケール(以下「IPOS」(Indo-Pacific Ocean Scale)と略記)で, 安全保障を含む海洋情報基盤の構築として海洋状況把握(以下「MDA」(Maritime Domain Awareness)と略記)を政策化しているが, MDA に SSD を扱う分析モデルは未確立である. 本発表は, 国際関係を表すひとつの指標として政府開発援助(以下「ODA」(Official Development Assistance)と略記)データを用いて, 曖昧であった IPOS という空間を日本の視点から明確化する試みである.

(2) **方法:** 分析手法として Anselin のローカルモラン統計量の Moran's I を用いる. 当該手法は, 陸域のみでは大陸間での隣接関係の数量的把握しかできなかった. 一方で海域への拡張は, 海洋上の境界を接する国際関係の数量的把握を可能にする. MDA の SSD が十分に揃わない現状を踏まえ, 本発表では陸域の SSD を海域に拡張する分析を「変換理論」と称して関係性を把握する. 対象は日本が ODA を供

与した国および地域とした. また ODA 見える化サイトの各プロジェクトに掲載されている金額データを用いる. ただし金額の特定できないプロジェクトは省いた. プロジェクト別の金額データを国別に集計し, 1次隣接行列(queen型)により算出した.

(3) **結果:** 図 1 が国別 ODA 金額の集計値を基にした Moran's I である. その結果, 東アジアから東南アジア, インドのエリアにかけて 5%水準で有意な HH の空間クラスターが確認でき, それによって日本の視点に基づいた IPOS を共有可能な空間として明示でき, 特定できた. 今後は協力形態別, 陸海の種別などの詳細な分析も必要であるが, 変換理論は, 島嶼国の分析に適用可能であり, さらに SSD が十分に揃わない海域研究を補充し得ると考えられる. 当該理論は, MDA の政策適用をする上でのモデル構築の一環として, 重要な基礎となり得ると考えられる.

(4) **使用したデータ:**

- ・「Marine and land zones: the union of world country boundaries and EEZ's (Version 2)」Marine Regions
- ・「ODA 見える化サイト」JICA

(5) **参考文献:**

- Nicholas J. Spykman (2007) *America's Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power*. New York: Transaction Publishers.
- Anselin, L. (2005) Local Indicator of Spatial Association-LISA, *Geographical Analysis*, 27, 93-115.

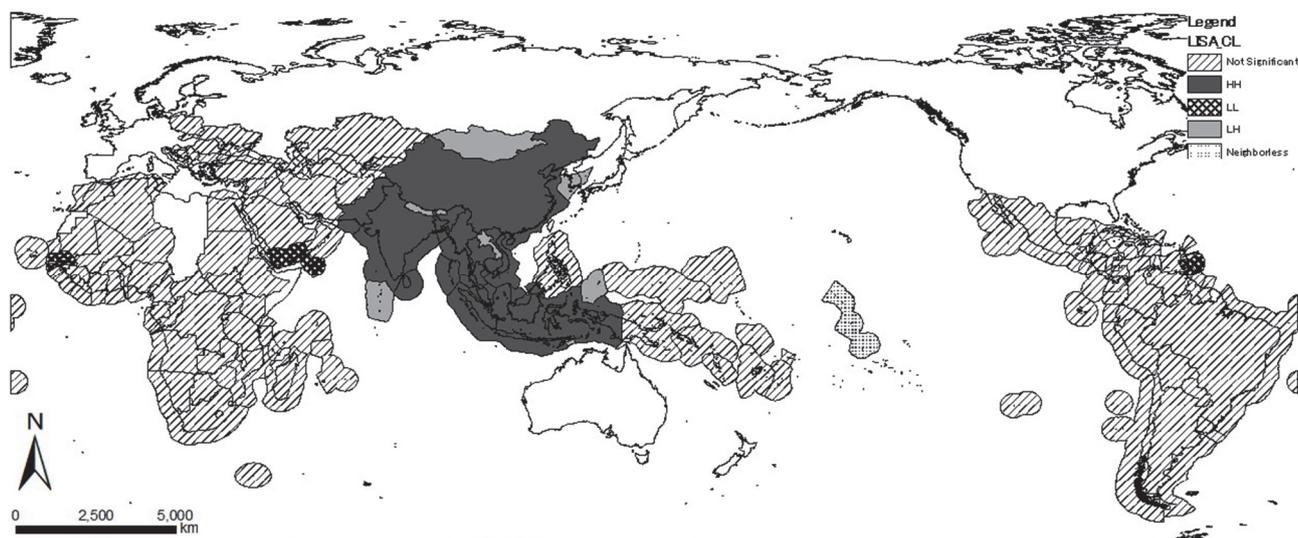


図 1: ローカルモラン統計量の Moran's I による ODA 金額データの分布